

## The Northern eXpress to 212

NeXT-212  
press

149

オンラインプレス「NEXT212」毎週月曜日発行  
PM実践講座事務局 / 地域メディア研究所  
Fax (011)761-8483 Tel (011)761-6039

vol.149 9.Feb,2004

講義ノート .....	まちづくりの新たな視点
ふるさと情報 .....	広域連携で防災・生涯学習情報
自治体北南 .....	予算編成に「住民ヒアリング」導入
DATA .....	三セク半数が債務超過・超過懸念

## ご用聞きは何でも知っている

レジスター

...金銭登録機が「おしん」の田倉商店に登場したのは、1956年のことだった(TVドラマの話だが)。ご用聞き・対面販売からセルフサービスへ。「商売はお客様の顔を見てするもの」と信じてきたおしんも、時代の趨勢には逆らえなかった。半世紀経て、登録機はPOSレジへ、カードが客の顔に取って代わった。

...ますます客と店の関係は無機質になるかと思えば、そうでもないという。サービス業の最先端では、蓄積された顧客データがマーケティングだけでなく、親密な接客を演出するために活用されるというのだ。客から見ると、初対面のはずの店員がまるで笑顔のおしんの親しさで。

...最近、中国への海外出張が多いとか、夫人の母親の誕生日には必ず花をプレゼントするとか。そのくせ夫人よりは愛犬の体調の方が気懸かりといったことさえ知っていて、まるで親友のように語りかけてくる。何のことはない。そうした情報が、目の前のコンピュータ画面に並んでいるからできる芸当なのだ。

...顧客情報を生活史情報に組み立てるCRMカスタマー・リレーション・マネジメントと呼ばれるソフトは、米国で急速に普及しつつあり、やがて日本でも一般化するだろう。客の心をくみ取ってくれるのは有り難い面もあるが、カードを使う度に自分以上に自分のことを他人に知られるというのも不気味な感じがする。(梶)

講義ノート 講師：佐藤克廣・北海学園大学教授  
 テーマ：まちづくりの新たな視点

## 施設・サービス充実競争の終焉

従来のまちづくりでは、国や都道府県の補助金を獲得することが大きな目的とされてきた。まちづくりの財政的な裏付けを確保する意味で、一つの合理的選択でもあった。

補助金目当ての事業、獲得をめぐる競争はこれからも続くだろうが、これに対する市民の目が厳しくなっている。

分権改革は、団体自治について充実させることが主たる狙いで、住民自治についてはほとんど進展がなかった。住民自治は、本来、住民自身が作り上げるものだから国がとやかく言うべき問題でもない。これから、それぞれの地域で充実させていくべきだろう。

補助事業を優先した従来型のまちづくりでは、その事業が自分たちのマチにどの程度必要なのか、優先度はどうかをほとんど考えない体質を持ち、全体のまちづくりとの関連はあまり重視されなかった。

しかし、これはパイの増加（財政規模の増加）を前提にしたサービス競争、施設建設競争であり、高度成長はほとんど期待できない現在においては、すでに破綻している。これまでのようなパイの奪い合いはできない、むしろ縮小する可能性が大きい。

これまでのまちづくり行政主導で来たが、実態は国の中央省庁の役人が指導してきたともいえる。例えば、リゾート開発は国の方針で強力に進められ、地元自治体がそれでどうマチを発展させるのか、将来像をきちんと考えて進めたケースはむしろ少ない。

これまでのまちづくり

### 【リゾート開発】

87年に総合保養地域整備法（リゾート法）が施行され、全国的にリゾート開発がブームとなった。多くの自治体が生業関連企業の誘致とともに、スポーツ・レク施設などの整備に力を注いだ。

しかし、リゾート法に基づき指定された全国42の特定地域では、基本構想で描いた施設の整備率は平均20%にとどまっている（2001年1月現在）。共用された施設の利用数も当初見込みを大きく割り込んでおり、雇用開発の効果も発揮できないことから、国は政策の抜本的な見直し

を迫られている。

### 【佐藤克廣教授】

北海学園大学教授＝行政学・地方自治論専攻。2001～2003年度の3か年にわたり「住民参画型まちづくりの推進方策」に関する調査研究会（財団法人・北海道市町村振興協会主催）の座長を務めた。調査報告に基づく市町村職員研修会が去る2月2日札幌市で開かれた。ここでは、「まちづくりの新たな視点～住民参加で変わる、変えられる、変えなくちゃ」をテーマとした佐藤教授の講演要旨を紹介します。

## 現状把握起点に地域の知恵集める

第一に、マチの現状をどうつかむかが重要だ。企業の「SWOT分析」の手法を使って、わがマチの「強み」と「弱点」を探り出し、どこに「活路」があるかを探る。同時に「脅威」をきちんと把握するところから、はじめてマチの方向を見出すことができる。

ある程度は役所が主導して分析しておくことが必要だが、分析作業に住民が参加してもらうことも大事だ。これによって、役所と住民が考えていることの違いも見えてくるし、「見解の相違」で終わらせず、違いについて両者ですり合わせていくことも必要だ。

第二に、役所の情報を明らかにすると同時に、住民の側も情報発信することで互いの情報の質を検証しながら、情報のずれ埋めながら「地域知(ナレッジ)」として蓄積することが求められる。そこから初めて課題や解決策が見えてくる。

第三は、施策事業の目的・目標をきちっと設定するとともに、まちづくり全体としての目的に沿って体系化することが重要だ。「強み」を生かしながら「弱み」をカバーする、「脅威」もまちによって違うはずだから、中心的なテーマもマチそれぞれに違ってくる。

これまでのまちづくりの施策事業を評価することが起点になる。

これからのまちづくり

### 【SWOT分析】

マーケティングで主に使われる分析法。次の4要素の頭文字に由来する。

S : Strength (強み)

W : Weakness (弱み)

O : Opportunity (機会)

T : Threat (脅威)

一般には、自分の組織と外部環境の2つに分け、「強み」、「弱み」、「機会(チャンス)」、「脅

威」をそれぞれ整理して考える。

分析に基づいて、地域の将来についてのビジョンと目的の設定 目的達成のための戦略形成 戦略を実行するための行動計画 実施という過程を踏む。

近年、地域づくりにこの手法を導入する動きが見られる。行政内部で活用するだけでなく、さまざまな統計資料などを提示することでマチの現状についての理解を深めながら問題点や課題を住民と行政職員との対話または住民同士の対話の中で分析していくワークショップ方式も行われている。また、合併協議の中で、新市計画を策定する際にSWOT方式を利用する事例も見られる。

### NEXT212 INFORMATION

本誌の定期配信のお申し込み・お問い合わせ等は下記へどうぞ。配信は無料です。

事務局：電話 011 (761) 6039

E-mail : next@com212.com

NeXT  
press 212

講義ノート 講師：佐藤克廣・北海学園大学教授  
 テーマ：まちづくりの新たな視点

## 議論の場づくり解決策探し合う

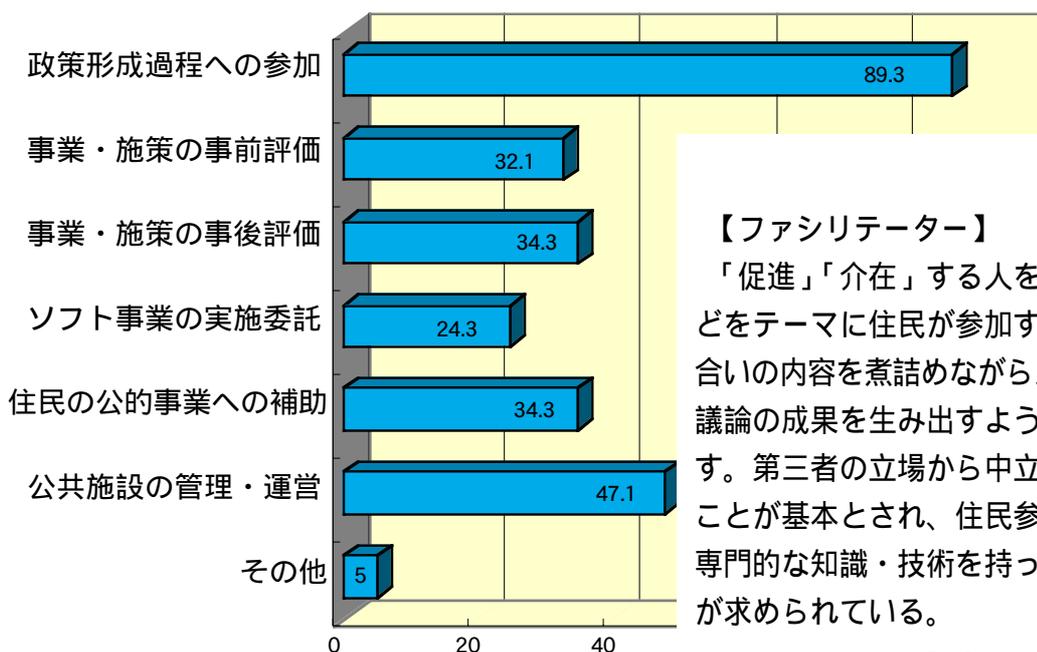
住民参加によるまちづくりを進めるには、さまざまな手法がある。既に、多くの自治体を実施している住民アンケート・モニター調査についても、単に集計するだけでなく、結果をこれからのまちづくりにどう活用していくかが重要だ。課題を提示しながら、調査を継続して検証し、次に生かす工夫が求められる。

住民は必ずしも情報発信が得意であったり、議論になれているわけではない。したがって、できるだけ幅広く住民の声を聴くしくみが必要であり、議論の場を提供していくことが重要だ。

まちづくりをめぐる議論は、予め答えが分かっているわけではないし、単純に良い悪いの判断でもない。議論を通じて、課題を見つけ出し、解決の方向を探り合う作業を重ねることが求められている。互いの意思疎通を潤滑に行い、議論の成果を反映していく上では、コーディネーターやファシリテーターが必要になる。

住民参加がまちを変える起点となるが、従来型の「知らしむべからず、由らしむべし」の行政では、やがて住民の不満が蓄積し、「役所悪者論」が横行することになりかねない。まちづくりに新たな視点を持つことが今こそ求められている。

変わるための住民参加



### 【ファシリテーター】

「促進」「介在」する人を指し、まちづくりなどをテーマに住民が参加する会議などで、話し合いの内容を煮詰めながらスムーズに進展させ、議論の成果を生み出すように仕切る役割を果たす。第三者の立場から中立的に会議を運営することが基本とされ、住民参加が重視される中で専門的な知識・技術を持ったファシリテーターが求められている。

住民参加手法の活用分野 (市町村アンケートから)

**室蘭・伊達広域図書館情報システム**

フリーワード検索		
図書館検索		
雑誌検索		
予約状況確認	市立室蘭図書館 〒051-0015 室蘭市本町2丁目2番5号 TEL:(0143)22-1658 FAX:(0143)23-3342	伊達市立図書館 〒052-0022 伊達市梅本町67番地 TEL:(0142)25-3336 FAX:(0142)25-3336
貸出状況確認	<a href="mailto:m-tosyokan@city.muroran.hokkaido.jp">m-tosyokan@city.muroran.hokkaido.jp</a> <a href="mailto:toshokan@city.date.hokkaido.jp">toshokan@city.date.hokkaido.jp</a>	
あたらしい本 貸出・予約ベスト	<p><b>室蘭・伊達の図書館からのお知らせ</b></p> <p>平成16年1月6日から、インターネットや、図書館に設置した端末から蔵書検索が行えるようになります。 また、2月からは、図書館利用者カード「よむよむカード」または「佳基カード」による貸し出しが開始されます。</p>	

1/21 室蘭市・伊達市広域連携Web 両市の「図書館情報システム」「施設予約システム」「防災情報システム」「生涯学習情報システム」情報を統合して提供するサイトのようで、図書情報提供がスタートしています。Webも広域連携の時代を迎えているようです。

1/21 石狩市「ニコピン編集局」スタッフ募集 「ニコピン編集局」のスタッフ募集情報がアップされています。「ニコピン編集局」は、高齢者が外に出かけるきっかけとなるような情報を自分たちの足で取材、情報誌やホームページで発信していくというユニークな組織で、スタッフの対象は50歳以上の市民とのことです。

1/21 旭川市 イラク派遣自衛隊員留守家族支援チーム イラクに派遣される自衛隊員の家族に対する支援や、市民への必要な情報提供を行うため市が設置した「イラク派遣自衛隊員留守家族支援チーム」のページがアップされています。動向を伝えるトピックスなどがあります。

1/21 月形町 市町村合併問題情報誌 市町村合併問題情報誌のPDF版がアップされています。2月1日に実施予定の市町村合併住民投票に合わせた発行のようです。ほかに住民投票条例・施行規則のPDFファイルもアップされています。

1/21 十勝中央合併協議会HP 合併協議会のホームページが開設されています。幕別町、更別村、忠類村で組織する協議会で、経過説明や、「合併協議会だより」第1号のPDFファイルなどがあります。

1/21 南幌町「合併」懇談会結果報告書 広報なんぼろ特集号「町民懇談会開催結果報告書」のPDF版がアップされています。合併問題に関するこれまでの経過や町民の意向調査結果、意見などがまとめられています。

1/21 南十勝2町任意合併協HP 合併協議会のホームページが開設されています。大樹、広尾町で構成する協議会で、会議の開催状況などがアップされています。

1/21 北後志5町村任意合併協HP 合併協議会のホームページが開設されています。積丹町・古平町・仁木町・余市町・赤井川村で組織する協議会で、会議結果、資料などがあります。

1/21 中札内村 自律のまちづくり構想「中札内村自律のまちづくり会議」のページに、「自律のまちづくり構想」PDFファイルがアップされています。



(アクセスは<http://com212.com>からどうぞ)

## NEWS



1/30 高山市  
(岐阜県) 10市町村  
合併に先駆けて広域  
観光をPR

2005年2月の合併  
で日本1広い市とな  
る高山市は、国府町

など編入予定の飛騨9町村を加えた地域の冬の観光をPRするテレビCMを製作した。中部縦貫自動車道のインターチェンジ開通も予定されることから、関西圏の放映により観光客の大量誘致を見込む。合併協議では、広域連携による観光ネットワークの強化を打ち出している。

1/30 精華町(京都府) 本会議場でのパソコン使用スタート

精華町議会は、「情報化に対応できる議会運営」を目指し、議員が議場にパソコンを持ち込み、活用する取り組みをスタートさせた。普段は各会派室に設置されているノートパソコン計7台を議席に持ち込み、この日の臨時会の会議内容を記録した。今後は全議員が使えるようにする計画。

1/30 臼杵市、野津町(大分県) 合併後当面は分庁方式

臼杵市、野津町の両議会は、2005年1月1日の合併に向けた関連議案をそれぞれ可決した。新設(対等)合併方式で、新市の名称は公募により「臼杵市」とする。当分の間、新庁舎は建設せず、現在の両市町の庁舎を臼杵庁舎、野津庁舎とし、一定の機能分担をする。合併に先駆けて4月から人事交流を進める。

1/29 斐川町(島根県) 予算編成に「住民ヒアリング制」

合併に頼らず単独自律の道を選択した斐川町は、情報の積極的な公開と行財政改革への理解を求めため、2004年度の予算編成に町民の意向を取り入れる「住民ヒアリング」を導

入することとした。農林、商工、教育、環境、福祉の各グループ別に、町が人選した各業界や住民団体の代表らが、財政課長査定結果を基に意見を交わす。今後は、住民メンバーの公募制や外部評価システムの導入も目指す。

1/28 大和市(神奈川県) 市民カード専用窓口を開設

大和市は、市役所本庁舎1階市民課にIC方式による「大和市民カード」の専用窓口を開設した。市民カードを使えば、暗証番号を入力するだけで、1~2分程度で住民票や印鑑登録証明書の交付を受けることができる。市民の希望に基づき既に、約8万枚以上が交付されており、専用窓口の開設で利用拡大が期待されている。

1/26 海老名市(神奈川県) シルバー人材活用し、全小学校に監視員

海老名市は、市内にある13小学校全てに、4月1日から「安全監視員(仮称)」を配置する方針を明らかにした。シルバー人材センターを通じて学校周辺の事情に詳しい高齢者を監視員に登用し、学校敷地内や周辺を巡回する。トランシーバーで学校と連絡を取り合い、不審者を発見した場合の警察へ通報態勢を強化する。事業費として新年度予算に約1500万円を計上する。

1/23 明石市(兵庫県) 危機管理の専門職を新設

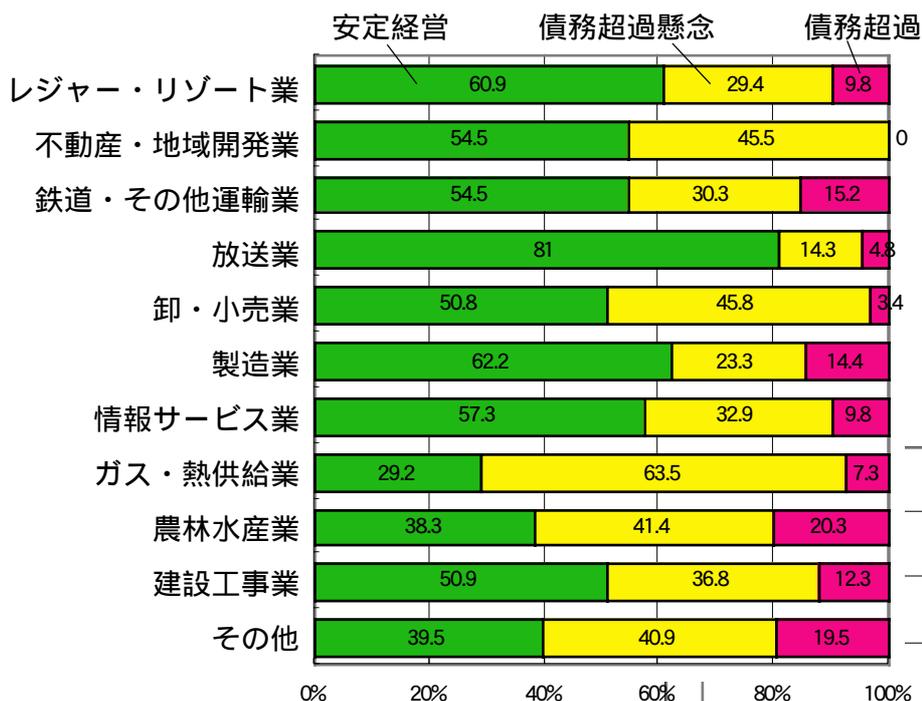
明石市は、大規模災害や事故などに対応するため、市長直属の危機管理専門職を2004年度から新設する方針を明らかにした。部長職以上のポストとして、危機管理の専門知識を持った人材を外部から登用する。防災関係の計画、体制づくりのほか、危機管理面での人材育成も担当する。大規模災害時などには、市長とともに陣頭指揮に当たる。

(アクセスは<http://com212.com>からどうぞ)

## DATA 3セクの半数が債務超過・超過懸念

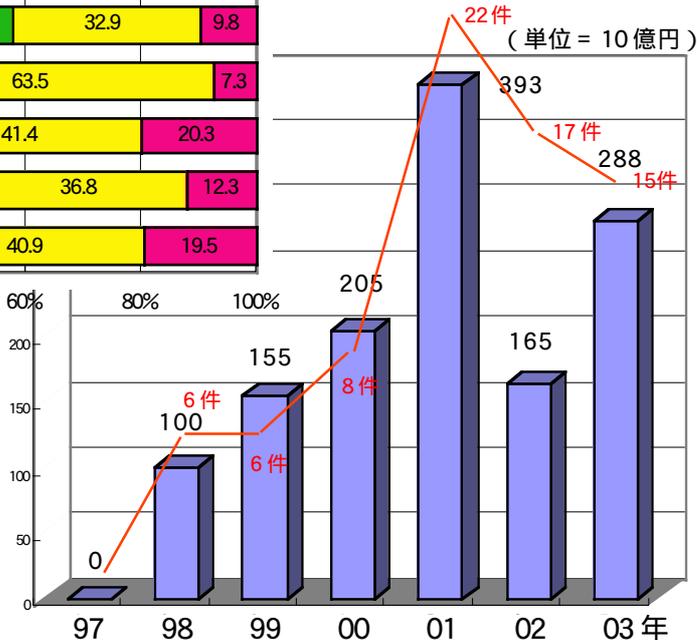
	企業名	負債総額	業種(所在地)
1	ハウステンボス(株)	2289億円	テーマパーク運営(長崎県)
2	(株)マリン生野	3億5千万円	アワビ養殖(広島県)
3	(株)スペースネオトピア	231億円	テーマパーク(新潟県)
4	鶏頂高原リゾート開発(株)	79億円	ゴルフ場経営(栃木県)
5	三重中部総合開発(株)	5億9千万円	不動産開発(三重県)
6	瀬戸内国際観光(株)	39億2千万円	ホテル経営(岡山県)
7	青森ウォーターフロント開発(株)	2億1千万円	ビル賃貸・管理(青森県)
8	黒崎ターミナルビル(株)	130億円	不動産賃貸(福岡県)
9	(株)座生川開発	18億円	土木工事・管理(千葉県)
10	(株)増毛ゴルフ倶楽部	12億8千万円	ゴルフ場経営(北海道)
11	(株)オアシスパーク蛇の鼻	6億7千万円	公園管理(福島県)
12	宝塚温泉(株)	4900万円	温泉施設運営受託(兵庫県)
13	赤穂駅周辺整備(株)	33億7千万円	商業施設経営(兵庫県)
14	(株)ヴィッセル神戸	16億円	サッカーチーム運営(兵庫県)
15	岩見沢ターミナルビル(株)	9億6千万円	駐車場管理(北海道)

### 主な三セク倒産



業種別三セクの経営状況

### 三セク倒産件数と負債総額の推移



2003年に倒産した第3セクターは15件で3年連続の2ケタ、負債総額では2001年に次ぐ規模となった。総務省が昨年12月に改訂した指針では、経営悪化が深刻化している場合には、問題を先送りせず、抜本的な対応を検討することが必要としているが、経営状況を見ると倒産予備軍がなお潜在していることがうかがえる(帝国データバンク資料から)。